

平成30年 6月 定例会

◆(淵上陽一君) 次に、外国人観光客の誘致に向けた取り組みについてお尋ねいたします。

我が国は、少子高齢化と人口減少の進行に伴って、今後、長期にわたって経済規模の縮小が続いていくことが懸念されております。

その一方で、内需喚起に効果的な手段の一つとして注目を集めておりますのが、インバウンド、すなわち日本を訪れる外国人旅行者の増加に向けた取り組みであります。

我が国への外国人の旅行者数は、長らく500万人から850万人の間で推移していましたが、2013年に初めて1,000万人を達成して以来、2016年には2,000万人を突破し、ことしは4月までの4カ月間で既に1,000万人を超え、年間合計では3,000万人に達しようかという勢いを示しております。

観光産業は、旅行業、宿泊業を初め、飲食や物販、交通事業など関連する分野が多いため、裾野の広い総合産業と言われており、外国人旅行者の支出は、昨年実績で1人平均15万4,000円、総額では年間4兆4,000億円に上っています。

政府は、一昨年に「明日の日本を支える観光ビジョン」―世界が訪れたい日本へ―を策定し、訪日外国人旅行者を、2020年には4,000万人に、2030年には6,000万人に、外国人旅行消費額を、2020年には8兆円に、2030年には15兆円とする目標を掲げました。

加えて、その効果を地方にも及ぼすべく、外国人リピーター数と地方での外国人宿泊者数を大幅にふやす目標を掲げています。

一方、本県においては、蒲島知事就任以来、熊本空港への国際線就航やアジア各国における観光プロモーションの実施等を積極的に取り組み続けられており、海外でのくまモン人気の広がりもあって、熊本地震の影響による低迷も乗り越えながら、その効果があらわれていることは喜ばしい限りでございます。

加えて、来年は、本県で世界ハンドボール大会並びにラグビーワールドカップが開催されますので、世界中から訪れる数多くの選手、役員、応援団の方々を通じて、世界の人々に熊本のよさを大いにアピールする絶好のチャンスとしなければなりません。

また、今後の大きな取り組みとして、八代港における国際クルーズ拠点整備事業と熊本空港の民営化手続が進行中であります。

八代港には、近年、多くの外国クルーズ船が訪れており、昨年は65隻が寄港しました。今年度は、中国の市場情勢や船会社の配船事情等により減少も予測されるとのことですが、中長期的には増加見込みであると伺っています。

平成32年に八代港の整備が完了しますと、運用開始年度は100回を、その後、10年以内に年200回を目指すとしてされており、実現の暁には、地元経済への波及効果が期待されます。

また、熊本空港の民営化は、平成32年4月開始を目標に、現在、運営権者の選定作業が進められておりますが、民営化の実現によって、民間の知恵を活用しながら、稼げる空港へと変貌することが期待されています。

その一方で、私は、本県の国際観光発展に関して危惧していることがあります。本日は、その中で3点についてお尋ねいたします。

1点目は、5つ星高級ホテル等、高品質な宿泊施設の誘致についてであります。

先般、自民党県議団の視察でフィリピンを訪問した際、観光誘致に精通し、東京オリンピック・パラリンピックの招致にも貢献された日本航空マニラ支店長と懇談する機会を持ちました。

その中で、熊本への外国人旅行者の誘客に一番必要なものは何ですかと尋ねたところ、支店長の答えは、熊本には一つもない5つ星高級ホテルの誘致をすることと答えられ、その理由は、世界中に富裕層の顧客ネットワークを持つ5つ星高級ホテルが進出するということは、その土地の魅力や価値が世界レベルにあるという何よりの評価であり、外国人観光客誘客促進につながるということでありました。

それほどまでに世界が認める高級ホテルの影響が大きいことを知るにつけ、私は、熊本にも何とか誘致できないものかと願っていますが、県としての考えをお聞かせください。

2点目は、外国人観光客、とりわけ全体の9割近くを占めるアジアからの観光客の旅行スタイルの変化への対応についてであります。

今から30～40年前の日本人の海外旅行がそうであったように、アジア諸国からの観光客も、当初の団体旅行から、家族、友人での小グループ、個人旅行へと、徐々に移り変わりつつあります。

したがって、今後の外国人誘客に際しては、個人旅行者を対象とする観光プロモーションにしっかりと取り組む必要があると考えますが、県の今後の方針についてお尋ねいたします。

3点目は、いかにして外国人旅行者のリピーターをふやしていくかという課題についてであります。

2018年版観光白書は、3大都市圏以外の地方に宿泊した訪日外国人の延べ人数が、昨年、初めて宿泊者全体の4割を超え、経済効果が各地に波及しており、訪日回数が多い外国人ほど地方に足を運ぶ傾向があると指摘しています。

確かに、最近、外国人が、大都市だけでなく、地方都市や農山漁村にまで興味を向け始めているというニュースをよく目にするようになりましたが、これは外国人リピーターが日本のさまざまな地方のよさに気づき始めたあらわれではないかと思えます。

日本遺産認定制度、本県でも、人吉・球磨と菊池川流域が認定を得ておりますが、その目的にも、外国に対する効果的な情報発信によって外国人旅行者を誘致することがうたわれており、積極的な活用が期待されます。

本県の観光にとって、こうした外国人ファンがふえていくことが非常に大切と考えますが、熊本ファンのリピーターをいかにしてふやしていくか、お考えをお聞かせください。

以上3点、商工観光労働部長にお尋ねいたします。

〔商工観光労働部長磯田淳君登壇〕

◎商工観光労働部長（磯田淳君） まず、1点目の5つ星高級ホテル等の高品質な宿泊施設の誘致についてお答えします。

国際スポーツ大会を契機に、欧米やオーストラリアなどの新たな海外市場の開拓を目指す本県においても、市場への影響力の大きい富裕層対策が重要です。特に、世界が認める高級ホテル等、高品質な宿泊施設の存在は、外国人観光客、中でも富裕層の誘客促進につながり、地域経済にとって大きな波及効果があると考えています。

県では、現在、阿蘇くじゅう国立公園において、世界水準のナショナルパークとしてのブランド化を目指し、高品質な宿泊施設の誘致を進めております。

今後も引き続き、地元自治体と連携を図りながら、積極的に誘致活動に取り組んでまいります。

次に、2点目の個人旅行者への対応です。

国の調査では、訪日外国人の7割以上が個人旅行者であり、本県の外国人観光客の多くを占めるアジア圏でも、近年個人旅行化が進んでいます。

個人旅行者の多くは、パソコンやスマートフォンで情報収集や手配を行うことから、ネットを活用した情報発信が何より重要です。

このため、県では、県観光サイトの全面改訂とあわせ、日本語のほか5カ国語に多言語化するとともに、SNSの積極的な活用を図ります。また、宿泊施設や飲食店等に対し、海外の観光情報サイト等への情報の掲載を呼びかけてまいります。

最後に、3点目のリピーターづくりについてでございます。

観光庁によると、外国人観光客の約6割が2回以上来日しています。回数の増加とともに旅行支出額が高くなる傾向があるため、リピーターの獲得は重要です。そのためには、旅の満足度を高め、熊本のファンとなっていただくことが大切です。

そこで、本県では、まずは旅をストレスなく楽しんでもらえるよう、Wi-Fi や看板等の多言語表示、トイレの洋式化など、受け入れ環境整備を推進します。また、都会では体験できない熊本のふだんの暮らしや歴史、文化など、本物を体感するプログラムの造成、心のこもったおもてなしや地域との触れ合いなどを通じ、満足度を高められるよう努めてまいります。

空港や港湾など、熊本の玄関口の整備も進む中、このような取り組みを通じて海外からの誘客をさらに推進し、復旧・復興4カ年戦略に掲げる、世界とつながる新たな熊本の創造の実現に向け、しっかりと取り組んでまいります。

〔淵上陽一君登壇〕

◆（淵上陽一君） 人口減少の中で、やはり観光というのは大変重要なことになっていくというふうに思いますので、しっかりと取り組んでいただきますよう、よろしくお願いいたします。